

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
近畿コンピュータ電子専門学校		昭和61年3月14日	林 宏之		〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町3丁712 (電話) 072-265-6666		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人ヒラタ学園		昭和61年3月14日	平田 勇		〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町3丁712 (電話) 072-265-6666		
目的	第二種電気工事士認定学科(経済産業省)として、電気工事の基礎知識と実践的な技術を身につけながら、標準的な電気設備工事技術から最新の電気工事技術まで幅広い技術を学ぶことにより、実践的な電気工事技術者を育成することを目的とする。						
分野	課程名		学科名		専門士	高度専門士	
工業	情報処理専門課程		電子科 (電気工事専攻)		平成7年文部科学省告示第7号	0	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 1868	講義	演習	実習	実験	実技
	2年 昼間		896	924	48	0	0
生徒総定員		生徒実員		専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人の内数		37 人の内数		5 人の内数	2 人の内数	7 人の内数	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期毎に各科目のテストを行う。100点満点とし、上位順に優良可不の4段階とする。		
長期休み	■学年始:4月1日～4月14日 ■夏季:8月1日～8月30日 ■冬季:12月22日～1月11日 ■学年末:3月16日～3月31日			卒業・進級条件	(卒業条件)卒業該当学年において120単位以上習得しているもの。 (進級条件)進級該当学年において60単位以上又は、卒業時に120単位以上の取得が見込まれるもの。		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 面接指導の実施。保護者と密に連絡を取り進路・学習指導を行う。			課外活動	■課外活動の種類 球技大会 電設工業展見学 学園祭 現場見学 ボウリング大会 等 ■サークル活動: 有		
就職等の状況	■主な就職先、業界等 電気工事業 電気通信事業 電気設備事業など			主な資格・検定等	第二種電気工事士 第一種電気工事士 第三種電気主任技術者 消防設備士甲種第4類 消防設備士乙種第7類 第二級陸上特殊無線技士 第一級陸上特殊無線技士 工事担任者DD第1種 工事担任者DD第3種 工事担任者AI第1種 工事担任者AI第3種		
	■就職率 ^{※1} : 100%						
	■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 83.3%						
	■その他 進学・留学 (平成27年度卒業者にに関する平成28年5月1日時点の情報)						
中途退学の現状	■中途退学者 3名 平成27年4月1日時点におい 在学者 38名 平成28年3月31日時点にお 在学者 35名 ■中途退学の主な理由 一身上の都合、進路変更(就職)			■中退率 7.8% (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者をを含む)			
	■中退防止のための取組 担任制度を引き、出席不良の学生には担任が連絡し登校させ面談を行っている。また保護者にも連絡し連携をはかっている。学生相談、カウンセリング等学内をあげて、トータルサポートを行っている。						
ホームページ	URL:http://kincom.ac.jp/						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気工事業界に出現する新しい技術、製品に対応でき、業界に即戦力となる技術者を育成するために、電気工事協同組合や電気工事施工企業・ネットワーク施工企業と連携し教育課程の編成、授業科目の開設や授業内容・方法等の改善・工夫、仕事をするために必要となる基礎力、業界の動向など、実践的・専門的な教育を実施するため、協議・検討することを基本方針とする。また、就職先企業・卒業生に対し定期的にアンケートや訪問を行い電気工事に必要な知識・技術・技能が満足されているのか、なにが不足しているのか把握し次ぎの課題として検討することも基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会の委員としては学校内委員と組合・企業関係者の委員から構成され、よりよい教育課程の編成を協力しておこなうものと位置付けている。

「教育課程編成に関する意思決定の課程」

- ① まず学内委員により大まかな科目全体の割り当てを決定する。
- ② 企業関係者より、業界の動向・新技術・企業に即必要な技術を伺い、次年度の教育課程編成方針を決定する。
- ③ 学内委員により、詳細な内容の教育課程の案を作成し外部委員に図り、次年度教育課程を決定する。
- ④ 前期終了後、学内委員により現時点の問題点・課題等を集約し、後期にて改善できるもの、次年度にて改善できるものを洗い出し、委員会にて討議決定する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
中西 良雄	堺電気工事工業協同組合	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	①
成元 俊寿	ユタカインテグレーション株式会社	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

原則として、2月と9月に実施するものとする。

必要に応じ社会情勢の変化や、就職状況などにより、発生した問題点・課題を委員に情報収集する。

(開催日時)

第1回 平成28年 2月 3日 16:00～18:00

第2回 平成28年 9月29日 14:00～16:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「委員よりの意見」

- ① この業界も女性の活躍できる場あり、必要とされている。女性の入学者を増やすための努力が必要
- ② 4大生と比べると専門学生は引っ込み思案でコミュニケーション不足と感じる。

「活用状況」

- ・① 女性向けのDMや女性が興味を持てる内容のカリキュラムを入れることを検討中である。
- ・② プレゼンテーションや安全教育などグループによって考えさせ発表させる授業を、今まで以上に重点をおいて取り組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界が求める即戦力となる人材を育成するため、企業と連携し、実践的・専門的、時代に即した実習・演習をとりおこなうことを基本方針とする。

- ①最新の業界動向・専門技術に関しては、電気工事協同組合の参加会社の専門家を講師に招いて授業を行う。
- ②現場実習(インターンシップ)に関しては、これも電気工事協同組合の参加会社数社を選んでもらい、受け入れ先を確保し実習指導をおこなってゆく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

実習・演習前に当校の学科長と企業の講師および実習現場責任者と打ち合わせをおこない、実習内容・学生の報告内容・学習成果について定める。実習期間中は学生の実習実施状況や能力取得状況を把握できるように、企業・学校との情報交換をおこなう。実習終了後は先方企業の講師・現場責任者と学習成果の評価をおこなう。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
電気工事实習	校内施設・設備を使用し、現役電気工事士から電気工事技術を修得する。	玉弥電気株式会社
キャリア教育	校内にて、現役の電気技術者から実際の電気の知識と技術・施工管理・安全教育について修得する。また、現場見学・就業体験により就業意識を身に付け入る。	堺電気工事工業協同組合

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

電気工事工業協同組合およびその他関連企業より講師を招き、最新の業界・技術動向を把握し学生の指導に活かしてゆく。また、現時点において必要であると認められる技術、および資格に関しては積極的に取得するべく、企業講習会・セミナーに参画することを基本方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

Cisco Networking Academy 新規インストラクタートレーニング(H27/3/2)
情報通信設置現場から学ぶ(情報通信エンジニアリング協会)(H28/6/3)

② 指導力の修得・向上のための研修等

エンロールマネジメント(株式会社リクルート)(H28/4/6)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

FATECトレーニングスクールFA機器・配電制御機器(三菱電機)(3/14予定)

② 指導力の修得・向上のための研修等

SMBCビジネスセミナー(三井住友銀行グループSMBCコンサルティング)(3/21予定)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は学校関係者により構成された評価委員会が、自己評価の結果について評価することを基本としておこなう評価であり、評価という共同作業を通してお互いに理解を深めることを目的とする。自己評価は、学校が自身の教育活動を振り返って成果や課題を分析し、それに基づいて改善案を検討することであり、学校関係者それぞれの立場、視点から意見をいただき、自己評価の客観性・透明性を高め、よりよい学校をつくることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果に対する活用状況

- ①各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか。
・各学科において、教育課程編成委員会を開催し、企業・団体より、多くの業界ニーズに対応するため、企業アンケートをおこない、課題の分析をおこなった。
- ②業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制に課題がある。
・コンプライアンス体制を整備し、規定等見直しコンプライアンスに沿った適正な学校運営をおこない、また教職員行動規範を策定し実行し、学生に対するセクハラ・パワハラ相談員を設置し、体制を整備した。
- ③関連分野の企業・業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し及び実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか。
・業界団体などとの連携を積極的に推進し、教育課程編成委員会を各科単位で実施し、これを基に見直しを実施した。また、職業教育については企業連携授業にて実践的な職業教育を実施した。
- ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
・グループウェア導入により卒業生・在校生とのコミュニケーション強化を実施した。
- ⑤地域に対する公開講座・教育訓練等に関して、実施しているのか。
・大阪府教職員向け公開夏期講座を開催し、多数の教職員の方々に受講いただいた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
中西 良雄	堺電気工事工業協同組合	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	団体
飯田 康彦	都築電気株式会社	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業
高木 亜由美	株式会社イチカラム	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業
楠瀬 修一	株式会社ソフテム	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ (公表年月日:平成28年10月1日) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<http://kincom.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校の学校関係者に当校がどのような学校であり、どのような状況にあるのか、学校全体の状況を把握できるようにすることが重要であり、そのためには、当校の基礎的情報を含めた必要な情報が、当校自身から関係者等にわかりやすい形で、自発的・積極的に示すことを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2) 各学科等の教育	学校運営
(3) 教職員	学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生の受入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://kincom.ac.jp/>

授業科目等の概要

(情報専門課程電子科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気基礎	電気に関する基礎的な知識、計算能力と理論と応用を学び、実際に活用する能力を育てる。	1 通 2 前	168	12	○			○		○		
○			配線設計	屋内幹線や分岐回路の設計について理解し、配線図の読み方、書き方について学習する。	1 前	56	4	○			○		○	○	
○			電気機器	電気機器の原理・構造・機能などを学び、その用途、使い方、特徴などを理解する。	1 通	112	8	○			○		○	○	
○			電気技術1	屋内配線工事方法、電気機器及び配線器具の取り付け工事方法、接地工事方法について電気設備技術基準・解釈と対比させながら学習する。	1 後	56	4	○			○		○	○	
○			電気技術2	電気用品安全法における電気用品の範囲、規格、表示について学び、電気設備を安全に使用できるように検査方法について学習する。	2 前	28	2	○			○		○	○	
○			施工方法	各種電気工事の施設場所、電気機器・材料の規格・施工方法について学習する。	2 通	56	4	○			○		○	○	
○			配線図	配線図の読み取り方を十分理解させ、電灯、動力設備の描き方について学習する。	2 通	56	4	○			○		○	○	
○			法令	電気事業法、電気工事法及びこれらの関係政省令について理解し、学習する。	2 通	56	4	○			○		○	○	
○			基本実習	電気工事作業に必要な知識を学び、基本的な作業・工具の使い方を習得し、電気工作物の製作を技術を身につける。	1 前	56	4		○		○		○	○	
○			電気工事実習	工事方法を習得し、配線器具への配線方法についての技能を修得する。	1 2 通	224	16		○		○		○	○	○
○			測定実習	電気に関する実験・測定器・各種機器について理解を深め、取り扱い方法を学ぶことを目的とする。	1 後 2 通	168	12		○		○		○	○	

○		応用実習	実践的な演習を行い、即戦力となる知識と技術を習得させることを目的とする。	2通	112	8		○	○	○	○	○	
○		電気実習	CAD技術を習得し、電気配線図の製作技術の習得、シーケンス制御の基礎的な力を身につける。	1 2通	224	16		○	○	○			
○		電気数学	電気回路を理解する上で必要となる数学の基礎を理解し、計算力・法則などを身につける。	1通	56	4	○		○	○			
○		物理学	物理的な物事・現象についての学習を行い、基本的な概念や原理・法則を理解させる。	1通	56	4	○		○	○			
○		通信工学	ブロードバンドネットワークで用いられている各種端末設備・機器のネットワーク技術について学習する。	1通	56	4	○		○	○			
○		通信技術	TCP/IPの基礎をはじめとして、VoIP、各種アクセス技術、HDLC手順、ATM、広域ネットワーク等の概要について学習する。	2前	56	4	○		○	○	○		
○		ネットワーク技術	端末設備の接続工事を行うにあたっての各種配線材料、配線工法、施工上の設計などについて学習する。	2後	56	4	○	○	○	○	○		
○		消防設備	自動火災報知設備やガス漏れ警報設備等の工事、または整備を行うための知識を習得する。	1後	28	2	○		○	○			
○		家電技術	家電製品の修理技術に必要な電気機器の原理、動作、性能、構造、設置方法について習得し、正しく安全な使用方法を身につける。	2後	28	2	○	○	○	○			
○		電子回路	各種電子素子の働きと基本的な動作原理を習得し、電子回路を理解する。	2後	56	4	○	○	○	○			
○		キャリア対策	社会人として必要な知識と常識を習得する。	1通	56	4	○		○	○	○		
○		キャリア教育	社会人・職業人として必要とされる知識や技術を身につける。また、研修を含む企業との連携授業を行う。	1通 2前	48	2		△	○	△	○	○	○
合計				23	科目		1868	単位時間(132	単位)		

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。